



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都  
代表者 執行役社長 佐藤 教郎

コード番号 5812

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長  
氏名 石川 正昭

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	188,671	( 14.7)	4,833	( 329.6)	5,218	( 475.3)
15 年 9 月中間期	164,512	( 4.4)	1,125	( -)	907	( -)
16 年 3 月期	340,470		5,782		5,373	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,337	( -)	6	36	6	36
15 年 9 月中間期	△5,722	( -)	△15	57		
16 年 3 月期	△2,248		△6	25		

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 352 百万円 15 年 9 月中間期 △27 百万円 16 年 3 月期 △27 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 普通株式 367,473,988 株 優先株式 - 株  
15 年 9 月中間期 普通株式 367,475,837 株 優先株式 - 株  
16 年 3 月期 普通株式 366,176,321 株 優先株式 - 株

③会計処理の方法の変更 有

・セグメント情報「A. 事業の種類別セグメント情報」における事業区分の変更  
・固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16 年 9 月中間期	326,088		177,359		54.4	482	66	
15 年 9 月中間期	343,014		174,582		50.9	479	95	
16 年 3 月期	333,786		176,912		53.0	481	30	

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 普通株式 367,460,435 株 優先株式 - 株  
15 年 9 月中間期 普通株式 363,748,044 株 優先株式 - 株  
16 年 3 月期 普通株式 367,482,900 株 優先株式 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,639		2,241		△8,124		6,064	
15 年 9 月中間期	10,322		△1,180		△9,431		6,766	
16 年 3 月期	26,731		△1,057		△25,372		7,763	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19 社(除外) 1 社 持分法(新規) 2 社(除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	370,000		14,000		6,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 33 銭

\* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 17 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 6 ページ「3. (1) ②対処すべき課題及び通期の見通し」をご覧ください。

## 1. 企業集団の状況（平成16年9月30日現在）

### (1) 事業の内容

当社グループは、電線・ケーブルをはじめ、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品、伸銅品、ゴム製品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループが営む事業の区分については、当社の経営戦略上の方向の変化や当社グループにおける複数の事業再編によって、事業実態が従来の経営管理区分から変化していることから、実態及び今後の事業戦略を的確に表した事業区分に改めました。これに伴い、当該中間連結会計期間より、従来の「電線・ケーブル事業」「情報・エレクトロニクス事業」「伸銅品事業」「機器・工事事業他」の4事業区分を「電線・ケーブル事業」「情報通信ネットワーク事業」「高機能材料事業」「その他事業」の4事業区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

[高機能材料事業]

(新規) PHCP, INC.

(注) 当社は、当社の連結子会社である日立ケーブルプレジジョン(株)及び Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. が同和鋳業(株)の連結子会社でリードフレームの製造を行う DOWA Hightech Philippines, Inc. の全株式を本年4月30日付で譲り受けたことに伴い、同社を5月1日より連結子会社といたしました。なお、同社は、当中間連結会計期間中において、商号を PHCP, INC. に変更しています。

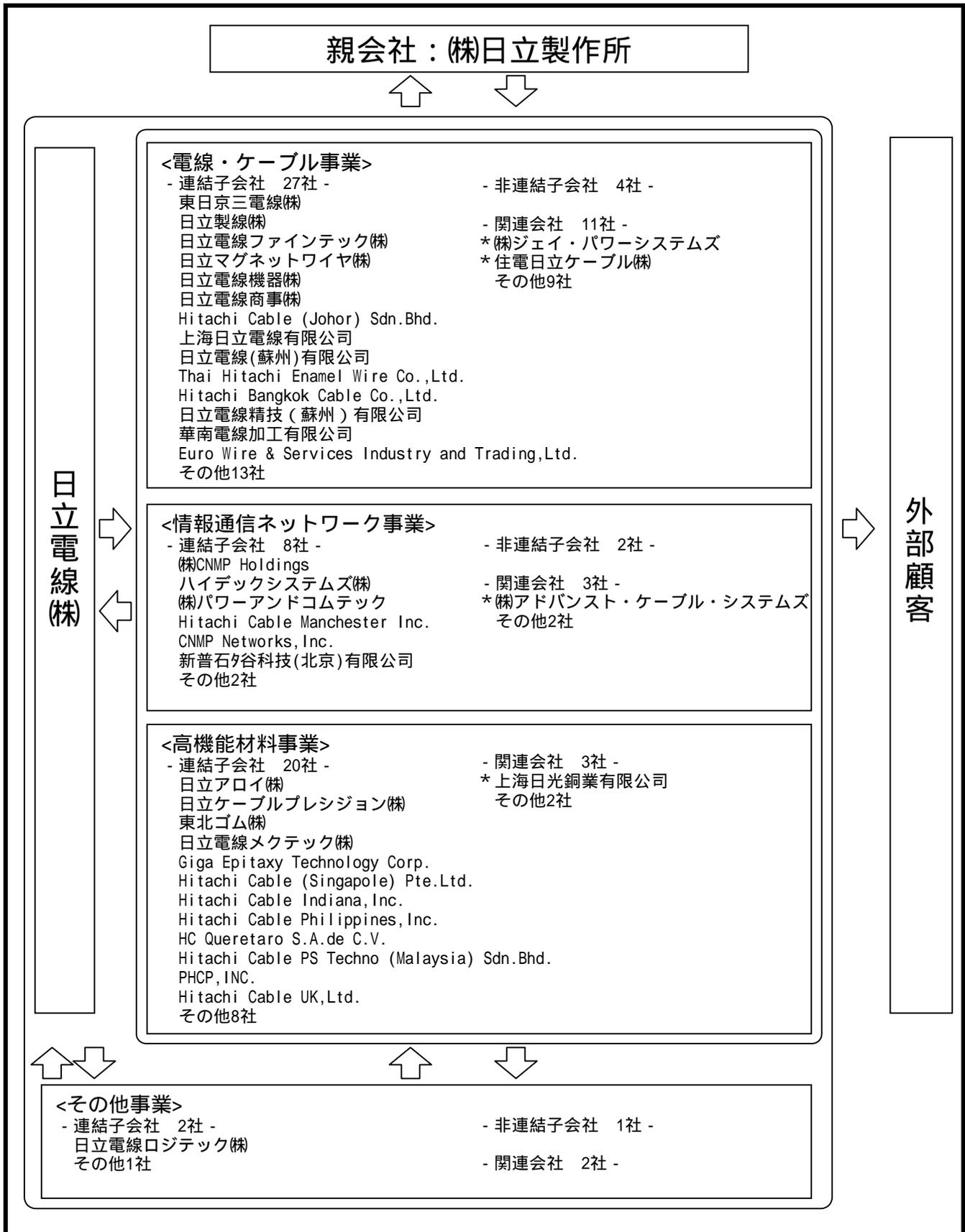
以上述べた事項を含め、当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね3ページのとおりであります。

### (2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PHCP, INC.	フィリピン	(千フィリピンペソ) 100,000	リードフレームの製造及び販売	(100.0) 100.0	当社会社との間で相互に製品等を販売・購入している。 役員の兼任5人、出向4人

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。



(注1) ⇨ : 製品・役務の流れ \* : 持分法適用会社

(注2) 新普石ヶ谷科技(北京)有限公司の「石ヶ」は、「いしへん」につくりが「ヶ」の1文字です。

(注3) Giga Epitaxy Technology Corp.、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd. の3社は、それぞれ重要性が増したため、当中間連結会計期間から当社の連結子会社となりました。

(注4) 当社の連結子会社であった ConEx Cable, Inc. は、2004年2月27日に事業の一部を ConEx Acquisition, LLC に譲渡いたしました。これに伴い重要性が減少したため、当中間連結会計期間から同社を連結子会社から除外いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社は、前連結会計年度を初年度とする中期経営計画「サバイバルプロジェクト」を策定し、その目標達成に向け邁進しております。

本プロジェクトの基本方針は、収益向上を重視して高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに、「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことで、業容の拡大を図っていくことでもあります。

数値目標としましては、日立グループ独自の付加価値指標であるF I V(注1)を当社グループにおける最も重要な経営指標と位置付け、平成17年度にF I Vを黒字化させることを目指しております。

こうした基本方針の下、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な「情報通信ネットワーク」と、これらのインフラの基盤となる「高機能材料」及び「電線・ケーブル」の各事業分野を、競争優位性の高い事業の集合体へ転換してまいります。そのために、成長可能性の高い事業への経営資源の集中、海外展開やアライアンス、M&A等による事業再編を進める等、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応した展開を進めてまいります。

各事業分野ごとの今後の事業戦略は、以下のとおりです。

まず、当社グループの基盤である「電線・ケーブル事業」においては、生産・販売体制の最適化を進め、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

「情報通信ネットワーク事業」では、広域イーサネット(注2)、V o I P (Voice over Internet Protocol)、光伝送及び無線伝送等に関する技術を総合的に駆使して、事業拡大を進めてまいります。

「高機能材料事業」では、化合物半導体、半導体パッケージ材料、銅条及び自動車部品等の高効率な生産体制を確立するとともに、新製品をタイムリーに市場に投入して、各事業の強化・充実を進めます。

こうした事業分野ごとの事業戦略を支えるために、経営活動の各側面について、それぞれ次のような方針で対応していきます。

即ち、研究開発においては、事業戦略に直結した新製品開発を推進し、事業化のスピードアップを図るとともに、事業の継続的成長を支える研究開発を促進してまいります。生産技術面においては、先進的生産技術の開発と高効率生産システムの構築により、「モノづくり」を強化・充実してまいります。一方、販売面においては、マーケティング力及び流通を含めた販売網を強化し、市場動向を迅速かつ的確に把握するとともに、販売効率を一層向上させてまいります。人事面においては、事業のグローバル化に対応した人材の育成、評価・処遇制度の改革及び総人件費の圧縮を推進し、また、財務面においては、総資産の圧縮とグローバル競争に勝てる柔軟なコスト構造の実現等に全力を尽くしてまいります。

さらに、委員会等設置会社として、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に区分して、前述の諸課題に対して、的確かつ果敢な対策を迅速に実行していくとともに、法と正しい企業倫理を踏まえて、環境保護をはじめとする社会的責任(C S R(注3))を果たし、社会から信頼される企業活動に努めてまいります。

(注1) F I V (Future Inspiration Value) = 税引後事業利益 - 投下資本 × 資本コストレート(5%)

(注2) 「イーサネット」は、富士ゼロックス(株)の登録商標です。

(注3) C S R は、Corporate Social Responsibility の略語です。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、適正な配分を実施いたします。即ち、配分については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体質の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。

さらに、自己株式の取得についても、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営諸課題に迅速かつ的確に対処し、公正で透明な経営を実現することを経営上の最重要課題の一つに掲げております。この実現のため、経営の執行と監督を分離し、経営上の意思決定をさらに迅速化し、経営監督機能を一層向上させるため、昨年6月に、委員会等設置会社に移行いたしました。

取締役会は、経営上の基本方針等の決定と監督に徹し、業務の決定・執行の権限を、執行役に大幅に委譲しております。取締役会の中には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の三委員会を設置し、取締役会の監督機能の一翼を担っております。なお、取締役会を構成する8名の取締役のうち社外取締役は3名で、また、取締役会の議長を務める取締役会長は、執行役を兼務していません。社外取締役の内訳は、親会社の取締役が2名、顧問契約のない弁護士が1名であります。なお、当社と親会社とは、相互に継続的な営業取引関係がありますが、全て定型取引であります。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報の共有を図ることを目的としています。

また、監査室等が、当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しているほか、コンプライアンス推進本部が法令及び企業倫理に則った企業活動のための教育、監査及び指導を当社各部門及び当社グループ会社に対して随時行っています。

これらの施策を通じて、当社は、経営の機動性と透明性とを一層向上させるように、不断の努力を傾注してまいります。

### (4) 親会社との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、㈱日立製作所との協力関係を今後とも維持・強化していく考えであります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国と中国という二大国の内需拡大に牽引されて活況を呈し、国内経済も、民間設備投資、輸出及び個人消費等の緩やかな増加に支えられ、堅調に回復いたしました。

このような経営環境の下にありまして当社では、中期経営計画「サバイバルプロジェクト」の基本方針に基づき、顧客ニーズへの迅速な対応により受注の確保に努めるとともに、事業の選択と集中、投下資本の圧縮及びコスト削減等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、デジタル家電分野の活況及び民間設備投資の回復に加え、銅価の上昇に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の売価が押し上げられたこと等により、前中間連結会計期間と比べ15%増の1,886億71百万円となりました。損益面では、経常利益が52億18百万円となりました。これは、銅や化学製品を始めとする原材料の急激な価格上昇等の収益圧迫要因があったものの、売上高の増加、各種のコスト削減及び生産性の改善等の効果があらわれたことに加え、連結子会社である東日京三電線株式会社を平成16年3月1日付で完全子会社化したこと、及び、PHCP, INC. を子会社化したこと等に伴って発生した連結調整勘定の償却額を営業外収益に7億94百万円計上したこと等によるものです。また、特別利益として14億25百万円を計上する一方、事業構造改善費として17億22百万円、さらに、減損会計制度を早期適用し11億39百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、中間純利益は23億37百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、前連結会計年度より開始した「サバイバルプロジェクト」が中間点を迎え、事業の中長期

的な方向性がより明確になってきたことなどから、実態及び今後の事業戦略を的確に表すために、当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更しています。

### 電線・ケーブル事業

電力用電線は、電力会社の設備投資は引き続き減少傾向にありますが、当中間連結会計期間には大型案件の納入及び工事がありましたほか、銅価上昇の影響もあり、前中間連結会計期間を上回りました。電子機器用電線及び配線部品は、半導体製造装置、医療機器及びデジタル家電向け等を中心に好調に推移し、前中間連結会計期間の実績を上回りました。また、巻線は、自動車用電装部品向けの売上げが増加したほか、銅価上昇の影響もあり、前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は888億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、18%上回りました。

### 情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークソリューションにつきましては、光コンポーネントは低迷しましたが、国内通信事業者向けを中心に、イーサネットスイッチ等の情報ネットワーク機器の売上げが伸長し、前中間連結会計期間の実績を上回りました。

陸上用光ファイバケーブルは国内通信事業者の設備投資の減少により低迷しましたが、光海底ケーブルは大型案件の出荷が始まったため、通信ケーブル全体としては前中間連結会計期間の実績を僅かながら上回りました。

一方、高周波・無線システムは、地上波デジタル放送向けは好調でしたが、携帯電話基地局工事の案件が減少し、全体としては前中間連結会計期間の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は387億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1%下回りました。

### 高機能材料事業

T A Bは、高精細液晶モニター向けのC O F (Chip On Film)が順調に売上げを伸ばしたほか、サーバー等に使用される高速メモリーD D R I I (注1)向けの $\mu$  B G A (注2)が急速に立ち上がり、前中間連結会計期間の実績を大幅に上回りました。また、リードフレームも、デジタル家電向け等の需要が旺盛で伸長しました。

化合物半導体は、D V D機器向けのレーザーダイオード用が引き続き堅調に推移し、前中間連結会計期間の実績を上回りました。

銅管につきましては、生産量は大きく変動しませんでした。銅価の上昇に伴い売上高が押し上げられたため、前中間連結会計期間の水準を上回りました。銅条については、トランジスタリードフレーム向けの異形条を中心に半導体用が好調に推移したほか、電気用伸銅品も、民間設備投資の回復により前中間連結会計期間を上回りました。

自動車用部品は、感圧センサ等の電装部品やホース部品が伸長し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は701億42百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、24%上回りました。

(注1)Double Data Rate 高速なデータ転送機能を持ったメモリー

(注2)「 $\mu$  B G A」はTessera Inc. (米国)の登録商標。B G AはBall Grid Arrayの略語です。

### その他事業

当セグメントは、物流、不動産管理・賃貸等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は81億43百万円となり、前中間連結会計期間と同水準となりました。

## ②対処すべき課題及び通期の見通し

当面の世界経済は、中国経済が依然好調を継続するものの、原油価格の高騰や円高の懸念等の不安定要素も多く、短期的ながら調整局面を迎えるものと予想されます。一方の国内経済は、設備投資は増加が続くもののデジタル関連需要を中心にやや減速するものとみられております。

このような経営環境の下、当社グループは、伸びる分野に重点指向し受注の拡大及び収益の確保に努めるとともに、新規事業の創出、本社機能の見直しと強化、及びI Tインフラの再構築等の諸課題に取り組むことにより、「サバイバルプロジェクト」における平成17年3月期の目標である経常

利益140億円の達成を目指してまいります。

なお、当連結会計年度後半の市場動向及び当連結会計年度(通期)の業績に関する見通しは、以下のとおりです。

### 電線・ケーブル事業

電力用電線につきましては、平成16年10月1日付で高圧電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したため、売上高は前連結会計年度を下回るものと予想されます。電子機器用電線・配線部品は半導体製造装置向けなどの在庫調整が予想されますが、成長著しい中国における生産・販売体制強化の効果に加え、国内でもデジタル家電向けや医療用等の高付加価値品が概ね好調に推移するものと見られ、前連結会計年度実績を上回るものと想定しています。

巻線につきましては、自動車の電装品向けが伸長することが見込めることに加え、銅価の上昇が販売価格を押し上げることもあり、前連結会計年度を上回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,729億円と、前連結会計年度に比べ、10%程度上回るものと予想しております。

### 情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムでは、地上波デジタル放送向けは堅調ですが、携帯電話基地局工事向けはやや弱含みで推移するものとみられることから、前連結会計年度の実績を下回るものと想定しております。通信ケーブルは、国内向け光ファイバケーブルの需要が引き続き低調に推移することが予想されますが、光海底ケーブルの大型案件の出荷が第3四半期に集中することから、前連結会計年度の実績を上回る見通しです。情報ネットワークソリューションにおいては、国内通信事業者の広域イーサネット網構築が継続することが期待できるほか、民間・公共関連市場向けではワイヤレスIP電話機等のVoIP関連製品等の立上りが見込まれ、前連結会計年度を上回るものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は838億円と、前連結会計年度に比べ、5%程度上回るものと予想しております。

### 高機能材料事業

TABは、液晶向けではドライバーICのパッケージ形態のCOFへの転換が進行していますので、COFの製造能力増強により、この需要を確実に捉えるとともに、メモリー向けでもDDRIIの需要が旺盛であり、μBGAが堅調に推移するものと予想されることから、前連結会計年度の実績を大きく上回るものと予想しております。リードフレームは、下半期に半導体の在庫調整の影響が予想されますが、通年では、前連結会計年度の実績を上回るものと予想しております。化合物半導体は、DVD機器向けレーザーダイオード用やLED(Light Emitting Diode)用の需要増加に対応することで売上げを伸ばしてまいります。銅条は、半導体用の一部に在庫調整の動きがでているものの、トランジスタリードフレーム向け異形条は好調であることから、前連結会計年度の実績を上回るものと予想されます。自動車用部品は、国内向けを中心に自動車用ブレーキホースの需要の伸びが期待されるうえ、センサ等の電装部品も伸長するものと予想しています。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,361億円と、前連結会計年度に比べ、17%程度上回るものと予想しております。

### その他事業

当セグメントの売上高は159億円と、前連結会計年度に比べ、5%程度下回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。注力事業の伸長及び不採算事業の収益改善に加え、継続的に取り組んでいるコスト削減策の効果及び銅を始めとする原材料価格の動向等を踏まえ、通期業績としては、売上高3,700億円、経常利益140億円、当期純利益60億円と予想しております。

## (2)財政状態

### ①当中間連結会計期間の状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、60億64百万円となり、前連結会計年度末より16億99百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**営業活動によって得られたキャッシュ・フロー**は、36億39百万円となりました。これは、税金等調整前純利益が36億8百万円となったことに加え、棚卸資産の増加額49億23百万円、仕入債務の減少額42億46百万円があったものの、減価償却費95億57百万円があったこと等によるものです。

**投資活動によって得られたキャッシュ・フロー**は、22億41百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出80億66百万円があった一方で、貸付金の回収による収入97億6百万円、有形固定資産の売却による収入7億66百万円があったこと等によるものです。

**財務活動に使用されたキャッシュ・フロー**は、81億24百万円となりました。これは短期借入金の返済65億22百万円、配当金の支払9億18百万円、長期借入金の返済5億83百万円等によるものです。

### ②通期の見通し

**営業活動によって得られるキャッシュ・フロー**では、税金等調整前純利益は90億円を予定しています。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**では、設備投資額、投資有価証券の取得に関しては、前連結会計年度より減少する見込みです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**では、株主の皆様への利益還元策のひとつとして、また、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会の決議をもって当社の普通株式を買い受けることができるよう定款変更を提案し承認されました。今後は株価の動向や財務状況を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行なう予定です。また第68回中間配当金を1株につき1円増配を予定しています。さらに有利子負債の圧縮についても引続き行なう予定です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて20億円程度減少する見通しです。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	48.8	48.0	51.8	50.9	54.4	53.0
時価ベースの株主資本比率(%)	105.8	37.6	32.5	44.0	46.9	57.0
債務償還年数(年)	4.6	22.3	4.4	8.0	16.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	4.4	21.0	13.9	6.2	19.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平15.9.30 現在)	当中間連結 会計期間末 (平16.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平16.3.31 現在)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平15.9.30 現在)	当中間連結 会計期間末 (平16.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平16.3.31 現在)
[資産の部]				[負債の部]			
<b>流動資産</b>	148,565	155,023	155,559	<b>流動負債</b>	106,029	101,152	99,711
現金及び預金	7,592	6,087	8,200	支払手形及び買掛金	36,530	42,665	43,560
受取手形及び売掛金	77,202	84,187	82,215	短期借入金	21,813	26,396	19,368
棚卸資産	41,665	44,249	38,201	コマーシャルペーパー	16,000	—	14,000
繰延税金資産	8,424	11,061	7,181	償還期社債	10,000	10,000	—
その他の流動資産	14,557	10,457	20,801	その他の流動負債	21,686	22,091	22,783
貸倒引当金	△ 875	△ 1,018	△ 1,039				
<b>固定資産</b>	194,449	171,065	178,227	<b>固定負債</b>	56,246	45,128	55,854
<b>有形固定資産</b>	132,108	126,274	126,387	社債	15,000	5,000	15,000
建物及び構築物	49,729	48,396	48,002	長期借入金	19,801	19,354	19,479
機械装置及び運搬具等	63,010	61,594	60,141	退職給付引当金	19,304	16,846	17,179
土地	11,235	10,246	10,997	役員退職慰労引当金	734	807	875
建設仮勘定	8,134	6,038	7,247	繰延税金負債	431	596	292
<b>無形固定資産</b>	3,617	4,763	4,035	連結調整勘定	—	1,620	2,158
施設利用権等	3,617	4,763	4,035	その他の固定負債	976	905	871
<b>投資その他の資産</b>	58,724	40,028	47,805	<b>負債合計</b>	162,275	146,280	155,565
投資等	47,459	31,996	36,150	[少数株主持分]			
繰延税金資産	14,335	10,772	14,567	<b>少数株主持分</b>	6,157	2,449	1,309
貸倒引当金	△ 3,070	△ 2,740	△ 2,912	[資本の部]			
				資本金	25,948	25,948	25,948
				資本剰余金	30,098	30,420	30,420
				利益剰余金	121,879	125,371	124,374
				その他有価証券評価差額金	2,338	2,037	2,268
				為替換算調整勘定	△ 1,716	△ 3,867	△ 3,560
				自己株式	△ 3,965	△ 2,550	△ 2,538
				<b>資本合計</b>	174,582	177,359	176,912
<b>資産合計</b>	343,014	326,088	333,786	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	343,014	326,088	333,786

## 5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) 〔平15.4.1から 平15.9.30まで〕	当中間連結会計期間(B) 〔平16.4.1から 平16.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平15.4.1から 平16.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	164,512	188,671	340,470	115
売 上 原 価	140,975	160,829	290,534	114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,412	23,009	44,154	103
営 業 利 益	1,125	4,833	5,782	430
営 業 外 収 益	1,848	2,156	4,340	117
(受取利息及び配当金)	(246)	(210)	(466)	
(雑収益)	(1,602)	(1,594)	(3,874)	
(持分法投資利益)	(—)	(352)	(—)	
営 業 外 費 用	2,066	1,771	4,749	86
(支払利息)	(727)	(566)	(1,276)	
(雑損失)	(1,312)	(1,205)	(3,446)	
(持分法投資損失)	(27)	(—)	(27)	
経 常 利 益	907	5,218	5,373	575
特 別 利 益	2,017	1,425	6,597	71
(土地売却益)	(1,619)	(571)	(2,194)	
(投資有価証券売却益)	(390)	(3)	(1,366)	
(退職給付過去勤務債務取崩益)	(—)	(553)	(2,758)	
(その他)	(8)	(298)	(279)	
特 別 損 失	11,702	3,035	15,101	26
(事業構造改善費)	(10,214)	(1,722)	(12,807)	
(減損損失)	(—)	(1,139)	(—)	
(その他)	(1,488)	(174)	(2,294)	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	△ 8,778	3,608	△ 3,131	—
法人税、住民税及び事業税	288	829	1,245	
法人税等調整額	△ 3,371	335	△ 2,441	
少数株主利益(減算)	27	107	313	
中間(当期)純利益(損失)	△ 5,722	2,337	△ 2,248	—

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平15.4.1 から 平15.9.30 まで)	当中間連結会計期間 (平16.4.1 から 平16.9.30 まで)	前連結会計年度 (平15.4.1 から 平16.3.31 まで)
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高	30,098	30,420	30,098
資本剰余金増加高	-	-	322
( 自己株式処分差益 )	( - )	( - )	(253)
( 合併等による増加 )	( - )	( - )	(69)
資本剰余金中間期末(期末)残高	30,098	30,420	30,420
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	128,695	124,374	128,695
利益剰余金増加高	-	2,337	-
( 中間(当期)純利益 )	( - )	(2,337)	( - )
利益剰余金減少高	6,816	1,340	4,321
( 中間(当期)純損失 )	(5,722)	( - )	(2,248)
( 配 当 金 )	(920)	(918)	(1,830)
( 役 員 賞 与 )	(40)	(44)	(40)
( 連結範囲の異動に伴う減少高 )	(134)	(378)	(203)
利益剰余金中間期末(期末)残高	121,879	125,371	124,374

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平15. 4. 1から 平15. 9. 30まで)	(平16. 4. 1から 平16. 9. 30まで)	(平15. 4. 1から 平16. 3. 31まで)
<b>[営業活動によるキャッシュ・フロー]</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	△ 8,778	3,608	△ 3,131
減価償却費	9,829	9,557	20,325
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	245	△ 175	540
投資有価証券売却損益 (差益: △)	△ 383	50	△ 1,241
受取利息及び受取配当金	△ 246	△ 210	△ 153
支払利息	727	566	1,276
為替差損益 (差益: △)	248	△ 182	612
売上債権の増減額 (増加: △)	6,217	1,021	1,204
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△ 756	△ 4,923	2,708
仕入債務の増減額 (減少: △)	788	△ 4,246	7,818
未払金の増減額 (減少: △)	139	△ 974	1,289
その他	3,060	817	△ 2,619
小 計	11,090	4,909	28,628
利息及び配当金の受取額	246	210	153
利息の支払額	△ 744	△ 589	△ 1,363
法人税等の支払額	△ 270	△ 891	△ 687
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>10,322</b>	<b>3,639</b>	<b>26,731</b>
<b>[投資活動によるキャッシュ・フロー]</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 733	△ 35	△ 1,889
投資有価証券の売却による収入	2,639	23	5,860
有形固定資産の取得による支出	△ 6,203	△ 8,066	△ 12,634
有形固定資産の売却による収入	2,579	766	3,646
貸付による支出	—	△ 416	△ 8,767
貸付金の回収による収入	—	9,706	1,579
企業年金保険の解約による収入	—	—	10,224
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	728	—	728
その他	△ 190	263	196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△ 1,180</b>	<b>2,241</b>	<b>△ 1,057</b>
<b>[財務活動によるキャッシュ・フロー]</b>			
短期借入金純増減額 (減少: △)	△ 6,108	△ 6,522	△ 10,489
長期借入金の返済による支出	△ 595	△ 583	△ 1,019
社債の償還による支出	—	—	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 1,699	△ 13	△ 1,907
親会社による配当金の支払額	△ 920	△ 918	△ 1,830
少数株主への配当金の支払額	△ 109	△ 88	△ 127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△ 9,431</b>	<b>△ 8,124</b>	<b>△ 25,372</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 26	408
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 287	△ 2,270	710
現金及び現金同等物の期首残高	7,016	7,763	7,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	37	571	37
現金及び現金同等物の期末残高	6,766	6,064	7,763

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成15. 9. 30現在	平成16. 9. 30現在	H16. 3. 31現在
現金及び預金勘定	7,592	6,087	8,200
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 826	△ 23	△ 437
合 計	6,766	6,064	7,763

## 8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 57社

(新規) 東日電線加工(株)、東日商事(株)、(株)京テク、東北ゴム販売(株)、トーホク加工(株)、日高電業(株)、(株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレジジョン、F U J I N A G A(株)、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corp.、HC Queretaro S. A. de C. V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading, Ltd.、HDS 国際(香港)有限公司、大連保税区日立電線貿易有限公司、PHCP, INC.

(除外) ConEx Cable, Inc.

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 11社

(新規) Outokumpu Hitachi Copper Tube(Thailand) Ltd.、中天日立光纜有限公司

### (3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、(株)CNMP Holdings、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、CNMP Networks, Inc.、新普石谷科技(北京)有限公司、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corp.、HC Queretaro S. A. de C. V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading, Ltd.、HDS 国際(香港)有限公司、大連保税区日立電線貿易有限公司及びPHCP, INC.の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成16年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価方法及び評価基準

##### A. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

##### B. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

##### C. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・・総平均法に基づく低価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・・・定率法

##### B. 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

#### ③ 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

（借入金の変動金利）・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は、1,139百万円であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 注記事項等

### (1) 連結貸借対照表関係

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間連結会計期間末〕	268,263 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	267,608 百万円
	〔前連結会計年度末〕	259,904 百万円
②保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間連結会計期間末〕	1,631 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	3,405 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,552 百万円
③経営指導念書	〔前中間連結会計期間末〕	3,715 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	1,400 百万円
	〔前連結会計年度末〕	3,451 百万円
④受取手形裏書譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	6,149 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	3,138 百万円
	〔前連結会計年度末〕	3,809 百万円
⑤債権流動化による手形譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	11,246 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	12,066 百万円
	〔前連結会計年度末〕	11,029 百万円
⑥債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	8,880 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	13,293 百万円
	〔前連結会計年度末〕	13,633 百万円

### (2) 連結損益計算書関係

固定資産の減損に係る注記

当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
青森県三沢市他	遊休資産	土地、建物、構築物	土地 850 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為。	正味売却価額	固定資産税評価額他
			建物他 7 百万円			
			857 百万円			
茨城県北相馬郡藤代町他	処分予定資産	機械装置、構築物他	機械装置 242 百万円	資産の処分が予定されている為。	使用価値	使用価値を0として見積もった
			構築物他 40 百万円			
			282 百万円			

### (3) リース取引関係

①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
A. 支払リース料	427 百万円	354 百万円	817 百万円
B. 未経過リース料中間（期末）残高相当額	1,605 百万円	1,294 百万円	1,501 百万円

②オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	17 百万円	0 百万円	5 百万円

#### (4) 有価証券関係

①前中間連結会計期間末(平成15年 9月 30日)

A. その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,606	9,548	3,942
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) その 他		-	-	-
合 計		7,606	11,548	3,942

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,423
	非上場社債	-

②当中間連結会計期間末(平成16年 9月 30日)

A. その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,125	8,603	3,478
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) その 他		-	-	-
合 計		7,125	10,603	3,478

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,746
	非上場社債	-

③前連結会計年度末(平成16年 3月 31日)

A. その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,080	8,965	3,885
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) その 他		-	-	-
合 計		7,080	10,965	3,885

B. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,392
	非上場社債	-

### (5)デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	1,531	1,420	111	12,701	12,822	△121	7,533	7,509	24
	買建	10	10	△0	4	4	0	8	8	△0
金利	スワップ取引	17,900	△37	△37	16,000	△127	△127	16,900	△102	△102
合 計		-	-	74	-	-	△248	-	-	△78

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (6)セグメント情報

### ①事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間より事業の戦略・実態を的確に表すためセグメント区分を変更致しました。  
前連結会計年度についても新セグメント区分に組み換えて作成しております。

前中間連結会計期間（平15. 4. 1から平15. 9. 30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,978	36,553	53,484	2,497	164,512	-	164,512
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,149	2,641	3,033	5,653	14,476	(14,476)	-
計	75,127	39,194	56,517	8,150	178,988	(14,476)	164,512
営 業 費 用	73,904	39,197	56,682	8,021	177,804	(14,417)	163,387
営 業 利 益（損失）	1,223	△3	△165	129	1,184	(59)	1,125

当中間連結会計期間（平16. 4. 1から平16. 9. 30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,038	35,685	66,212	1,736	188,671	-	188,671
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,763	3,024	3,930	6,407	17,124	(17,124)	-
計	88,801	38,709	70,142	8,143	205,795	(17,124)	188,671
営 業 費 用	87,262	38,244	67,467	7,942	200,915	(17,077)	183,838
営 業 利 益（損失）	1,539	465	2,675	201	4,880	(47)	4,833

前連結会計年度（平15. 4. 1から平16. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,060	74,971	109,187	5,252	340,470	-	340,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,228	4,884	7,246	11,434	29,792	(29,792)	-
計	157,288	79,855	116,433	16,686	370,262	(29,792)	340,470
営 業 費 用	153,203	79,159	115,735	16,409	364,506	(29,818)	334,688
営 業 利 益（損失）	4,085	696	698	277	5,756	26	5,782

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電線・ケーブル事業」「情報エレクトロニクス事業」「伸銅品事業」および「機器・工事業他」の4区分から、「電線・ケーブル事業」「情報通信ネットワーク事業」「高機能材料事業」および「その他事業」の4区分に変更いたしました。

これは、平成15年度より開始した「中期経営計画(サバイバルプロジェクト)」が中間点を迎え中長期的な方向性がより明確になってきたことや、グループ会社を含めた事業の再編等により従来の区分と現状の経営管理区分が徐々に乖離しつつあることなどから、事業内容を再検討し、今後の事業の戦略・実態を的確に表した区分に改めることにしたものであります。

なお、従来の事業区分による前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (平15. 4. 1から平15. 9. 30まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,052	49,539	22,934	26,987	164,512	-	164,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	855	7,557	8,412	(8,412)	-
計	65,052	49,539	23,789	34,544	172,924	(8,412)	164,512
営業費用	64,185	50,456	22,863	34,308	171,812	(8,425)	163,387
営業利益(損失)	867	△917	926	236	1,112	13	1,125

前連結会計年度 (平15. 4. 1から平16. 3. 31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	137,458	98,847	48,150	56,015	340,470	-	340,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,986	14,639	16,625	(16,625)	-
計	137,458	98,847	50,136	70,654	357,095	(16,625)	340,470
営業費用	134,949	99,264	48,032	69,094	351,339	(16,651)	334,688
営業利益(損失)	2,509	△417	2,104	1,560	5,756	26	5,782

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用電線(電力ケーブル、アルミ線、工事) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション(情報ネットワーク機器他、光コンポーネント) 高周波・無線システム 通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル) 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品 半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム) 伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平15.4.1から平15.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,383	27,129	164,512	-	164,512
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,118	1,742	12,860	(12,860)	-
計	148,501	28,871	177,372	(12,860)	164,512
営業費用	147,852	28,387	176,239	(12,852)	163,387
営業利益	649	484	1,133	(8)	1,125

当中間連結会計期間（平16.4.1から平16.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,462	33,209	188,671	-	188,671
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,613	2,123	13,736	(13,736)	-
計	167,075	35,332	202,407	(13,736)	188,671
営業費用	162,828	34,677	197,505	(13,667)	183,838
営業利益（損失）	4,247	655	4,902	(69)	4,833

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	289,647	50,823	340,470	-	340,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,098	3,201	26,299	(26,299)	-
計	312,745	54,024	366,769	(26,299)	340,470
営業費用	308,379	52,594	360,973	(26,285)	334,688
営業利益（損失）	4,366	1,430	5,796	(14)	5,782

（注1）前中間連結会計期間（平15.4.1から平15.9.30まで）、前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）及び当中間連結会計期間（平16.4.1から平16.9.30まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

（注2）本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳  
その他・・・米国、タイ、中国等

（注3）営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

### ③海外売上高

前中間連結会計期間（平15.4.1から平15.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 25,124	百万円 7,860	百万円 4,517	百万円 37,501
II. 連結売上高				百万円 164,512
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 15.3	% 4.8	% 2.7	% 22.8

当中間連結会計期間（平16.4.1から平16.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 31,527	百万円 12,078	百万円 3,654	百万円 47,259
II. 連結売上高				百万円 188,671
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 16.7	% 6.4	% 1.9	% 25.0

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 48,240	百万円 15,590	百万円 6,572	百万円 70,402
II. 連結売上高				百万円 340,470
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 14.2	% 4.6	% 1.9	% 20.7

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) アジア……中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
- (2) 北 米……米国、カナダ
- (3) その他……イタリア、イギリス等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

### (7)継続企業の前提

該当事項はありません。

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	16年4月~16年6月	16年7月~16年9月	16年10月~16年12月	17年1月~17年3月	16年4月~16年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	90,911	97,760	—	—	188,671
売上総利益	12,754	15,088	—	—	27,842
営業利益	1,526	3,307	—	—	4,833
経常利益	2,027	3,191	—	—	5,218
税金等調整前 当期純利益	2,285	1,323	—	—	3,608
当期純利益	1,356	981	—	—	2,337
1株当たり当期純利益	円 銭 3 69	円 銭 2 67	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 6 36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	3 68	2 67	—	—	6 36
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	324,438	326,088	—	—	326,088
株主資本	176,357	177,359	—	—	177,359
1株当たり株主資本	円 銭 479 92	円 銭 482 66	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 482 66
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	588	—	—	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	△4,388	—	—	2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,437	2,313	—	—	△8,124
現金及び現金同等物期末残高	7,501	6,064	—	—	6,064

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	15年4月~15年6月	15年7月~15年9月	15年10月~15年12月	16年1月~16年3月	15年4月~16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	79,210	85,302	81,682	94,276	340,470
売上総利益	11,201	12,336	12,626	13,773	49,936
営業利益(損失)	△143	1,268	1,972	2,685	5,782
経常利益	116	791	1,145	3,321	5,373
税金等調整前 当期純利益(損失)	△5	△8,773	1,113	4,534	△3,131
当期純利益(損失)	△225	△5,497	521	2,953	△2,248
1株当たり当期純利益(損失)	円 銭 △61	円 銭 △14 98	円 銭 1 43	円 銭 8 06	円 銭 △6 25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	—	—	1 43	8 04	—
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	350,405	343,014	334,770	333,786	333,786
株主資本	181,376	174,582	172,817	176,912	176,912
1株当たり株主資本	円 銭 493 17	円 銭 479 95	円 銭 476 12	円 銭 481 30	円 銭 481 30
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	5,412	1,604	14,805	26,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	91	9,152	△9,029	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△7,494	△9,100	△6,841	△25,372
現金及び現金同等物期末残高	8,712	6,766	8,691	7,763	7,763